

經濟部智慧財產局2013年度作業計畫

2013年1月

【1. 知的財産権法律制度の最適化】

番号	推進戦略	担当部門	評価指標（経費を含む/千円）	完成期限
1-1-1	新専利法の施行に合わせて、専利審査基準草案の研修設計を適時に推進。 (3.0%)	専利一組	設計専利（意匠）審査基準の将来の追加改正の参考として、設計専利について審査実務事例の討論分析比較を行い、具体的な提案を制定（イノベーション）。	2013.11
1-2-1	専利法及びその関連法令、審査基準改正作業に参加（2.0%）	専利二組	専利法、施行細則及び審査基準の実施に応じて、特定の議題に合わせて研究議論し、実務的なコメントを提供。	2013.11
1-3-1	専利審査基準を制定（10.0%）	専利三組	新しく改正された専利法及び施行細則に合わせて「専利審査基準」を研究し改正。 (1) 専利権期間延長方法が公告された後、第二篇第十一章「専利権期間延長」を完成・公表（2013年2月完成予定） (2) 第二篇第十二章「コンピュータソフトウェア関連発明」を完成・公聴。	2013.11
1-4-1	商標法律制度作業内部規制を追加制定 (10.0%)	商標権組	1.登録出願案件審査標準作業手続きを制定。	2013.10
			2.中国商標協処案件標準作業手続きを制定。	2013.3
			3.商標争議案件申請及び答弁注意事項を制定。（イノベーションプロジェクト）	2013.10
1-4-2	商標権権利侵害法律制度議題研究 (5.0%)	商標権組	1.商標権侵害行為の研究報告を提出。	2013.7
			2.商標権権利侵害法制度セミナーを1回開催。	2013.8
1-5-1	著作権法全体法律制度改正作業 (20.0%) 【260千円】	著作権組	1.著作権法初歩的な改正草案を提出。【250千円】	2013.12
			2.著作権法海賊版・コピー防止措置例外規定認定要点の研修。【10千円】	2013.11
1-5-2	著作権国内司法実務及び国際法律制度発展趨勢を把握（10.0%）	著作権組	1.国内重要著作権司法判決を少なくとも6篇研究分析。	2013.11
			2.国外著作権専門定期刊行物6編を選択翻訳・分析。	2013.11

			3.WIPO著作権及び関連権利常設委員会による「視力障害群及びディスレクシア（失読症）の合理的使用」、「放送機構の保護」、「図書館及びアーカイブ機構の合理的使用」等議題の討論状況を半年毎に提出分析。（イノベーション）	2013.11
1-5-3	著作権関連議題委託研究の実行（2.0%）【500千元】	著作権組	「ネットワーク伝送による授権モードの研究及び発生した著作権争議及び対応」委託研究案件の実行。【500千元】	2013.11
1-8-1	専利法改正施行の組み合わせ作業を引き続き実行（15.0%）	法務室	1.専利法改正Q&Aの執筆を完了。	2013.6
			2.改正専利法逐条釈義初稿の執筆を完了。	2013.10
			3.専利法関連法規命令の英訳を完成。	2013.11
			4.台日優先権証明書類電子交換作業要点を研究制定。	2013.5
1-8-2	営業秘密保護の強化（10.0%）	法務室	1.営業秘密保護マニュアルを執筆。	2013.11
			2.宣伝説明会を行う。	2013.11
			3.司法執行者を招集して座談会を開催。	2013.11
1-8-3	弁理士法改正の実行（20.0%）	法務室	局内研究商議会議、局外機関研究商議会議、対外的公聴会を行い、改正草案を経済部に報告。	2013.11

【2. 審査品質及び効果の向上】

番号	推進戦略	担当部門	評価指標（経費を含む/千円）	完成期限
2-1-1	山積する専利案件の処理を加速するとともに、発明初審査専利案件終結数及び自己審査比率の向上等の関連事項 (40.0%)	専利一組	1.2007～2010年発明専利（特許）案件審査作業 (1) 2007年に出願され、まだ未審決である発明案件は計65件であり、全数の審決を予定（※当局の責任に帰することができない事由により未審決となる案件数は、5%以下となるようにする）。 (2) 2007年に出願され、まだ未審決である発明案件は計652件であり、全数の審決を予定（※当局の責任に帰することができない事由により未審決となる案件数は、5%以下となるようにする）。 (3) 2009年に出願され、まだ未審決である発明案件は計3,304件であり、2,400件の審決を予定（完成期限2013.11.30で計算した場合は、2,200件の審決を予定）。 (4) 2010年に出願され、まだ未審決である発明案件は計9,404件であり、5,300件の審決を予定（完成期限2013.11.30で計算した場合は、4,858件の審決を予定）。 申請尚未審結之発明案計9,404件， 預計審結 5,300	2013.11
			2.発明初審査案件の処理は、通年で14,340件の審決を予定（完成期限2013.11.30で計算した場合、13,090件の審決を予定）。	2013.11
			3.発明初審査案件の自己審査率は83%以上。	2013.11
			4.発明専利出願案件OA後催促作業を実行。	2013.11
			5.専利審査時効管理を強化し、システム又は人工制御管理を通じて、初回通知期間の標準差を6ヶ月以下に低減。	2013.11
			6.スタッフ運用の自由度を高め、審査の人的能力を向上させるために、「発明専利案件公開前審査及び分類作業外部委託案件」落札メーカーの約定履行執行及び監視制御関連作業を行い、一人につき月毎に250±50件の完了を予定。	2013.11

			7.「特許先行案件検索計画」及び「財団法人専利検索センターの検索計画」関連申請及び補助作業事項を実行。	2013.11
			8.専利検索センターが先行案件検索計画を執行するよう監督するとともに、それに必要な行政協力を提供。	2013.11
			9.2013年両岸知的財産権保護提携協議専利作業組面会関連事項及び両岸未来提携項目研究議論を行う。(イノベーション)	2013.8
			10.2013年両岸専利審査官交流関連事項の取り扱いを行う。(イノベーション)	2013.11
2-1-2	設計専利(意匠)、新型専利(実用新案)出願案件審査の処理 (13.0%)	専利一組	1.「設計」案件の処理については、通年で6,900件の審決を予定(完成期限2013.11.30で計算した場合は、6,330件の審決を予定)。平均初回通知期間を9ヶ月以内に設定。	2013.11
			2.「新型」案件の処理については、通年で24,000件の審決を予定(完成期限2013.11.30で計算した場合は、22,000件の審決を予定)。平均初回通知期間を4ヶ月以内に設定。	2013.11
2-1-3	専利審査強度の強化及び職員専門外国語能力の向上(12.0%)	専利一組	1.職員研究成果発表 (1)「専利審査事例」セミナーを2回開催:外部審査委員に研究討論に参加するよう要請し、研究討論テーマは、審査基準章節に対応し、基準改正又は教育訓練教材として用いられる。 (2)「設計専利審査事例」セミナーを2回行う:実務事例に審査基準をどのように適用するかを研究分析テーマとする。 (3)外国研修職員の研修報告:専利業務を外国研修した職員は、帰国後に研修所感報告を行う。 (4)職員に「知恵財産権月刊」に専門テーマ論文を2回発表するよう奨励。 (5)台、日設計専利審査実務差異化比較の研究を行う(イノベーション)。	2013.11

			2. 「専利業務講座」を2回開催：専利審査品質及びコンセンサスを向上し、新知識を吸収するために、分野の異なる専門家・学者に対し当局で関連議題について専門テーマ講義を行うよう要請。	2013.11
			3. 専利審査再確認メカニズムを強化するために、年間240件の再確認を予定。このうち、少なくとも30%は、検索センター及び代替役職員の案件からのものであり、五、六課の課長は、月毎に審査受理案件を互いにランダムに再確認し、一部の案件を選択して実質的な検索比較対照を行い、さらに組長は、検討会議を行い、再確認意見をまとめて審査スタッフに即時に改善するよう提供することにより、職員の審査概念が一致するようにする。	2013.11
			4.2012国際専利分類更新を完了。	2013.10
			5.専利手続き審査基準について局内宣伝を1回開催。	2013.7
			6.研究開発代替役（兵役服役形態の一種）スタッフの応募、面接及び基礎訓	2013.11
			7.研究開発代替役役男（代替役服役者）による企業環境訪問を行い、服役期間満了となると就職できるように寄与（イノベーション）	2013.7
			8.専利専門外国語能力を強化し、専利英文読書会を6回開催。	2013.11
			9.専利法調和議題研究―「18-MONTH PUBLICATION」。 (イノベーション)	2013.10
2-2-1	審査エネルギーをフルに発揮し、発明専利出願案件終結量を向上（55.0%）	専利二組	1. 「2007年発明初審査」管理リストに挙げられた500件について、全数の審決を予定（※当局の責任に帰することができない事由により未審決となる案件数は、5%以内になるようにする。）	2013.11
			2. 「2008年発明初審査」管理リストに挙げられた7,659件について、全数の審結を予定。（※当局の責任に帰することができない事由により未審決となる案件数は、5%以内になるようにする。）	2013.11

			3.「2009年発明初審査」管理リストに挙げられた20,861件について、16,861件の審決を予定。（※当局の責任に帰することができない事由により未審決となる案件数は、5%以内になるようにする）	2013.11
			4.「2010年発明初審査」管理リストに挙げられた26,992件について、9,607件の審決を予定。（※当局の責任に帰することができない事由により未審決となる案件数は、5%以内になるようにする）	2013.11
			5.「発明初審査」案件の処理を行い、47,500件の審決を予定（完成期限2013.11.30で計算した場合は、43,500件審決予定）。	2013.11
			6.発明初審査案件自己審査率は83%。	2013.11
			7.発明専利初審査案件審査意見通知書応答及び後続通知書（3ヶ月）、期限を過ぎてなお未応答（1ヶ月）処理の検査作業。平均初回通知期間の標準差を6ヶ月以下に、平均審決期間の標準差を7ヶ月以下にそれぞれ管理制御。	2013.11
2-2-2	専利審査業務改善案（22.0%）	専利二組	1.外部審査委員審査担当発明専利案件無実体化審査外注作業規範の簡単化を研究議論。（イノベーション）	2013.11
			2.発明専利が期限を過ぎてもなお未応答の案件のファイル取り調べ不要審査作業規範を研究議論。（イノベーション）	2013.11
			3.グリーンエネルギー発明専利案件審査作業加速化案を研究議論。（イノベーション）	2013.11
			4.日本、オーストラリア及び中国等の特許庁における発明案件再確認規範を参酌するとともに、案を研究議論。（イノベーション）。	2013.11
			5.発明専利初審査案件（外部審査実体案件）について少なくとも280件を再確認しその抽出試験再確認態様分析報告を実行。	2013.11
			6.「発明専利関連案件連合面接案」追加改正作業を行う。	2013.6

			7. 専利事例セミナースケジュール及び事例選出等関連幕僚事務及び成果研究分析を行い、新審査基準実施に合わせて局内園地事例－基準リンク改訂版作業を行う（イノベーション）	2013.11
			8. 財団法人専利検索センターと専利検索専門技術の交流を行う。	2013.11
			9. 組織改組に合わせて専利組審査人的資源配置、業務範疇及び部門設備調整並びに業務フロー修正等の前置関連作業を行う。	2013.11
2-2-3	専利審査強度の強化（8.0%）	専利二組	1. 審査実務成果発表 (1) 「専利審査事例セミナー」を行う。（少なくとも14回） (2) 研修所感成果発表。（少なくとも2回） (3) 職員に「知恵財産月刊」に文章を発表するよう奨励。（少なくとも4篇）	2013.11
			2. 在職訓練：専利審査基準の実施に応じて、審査官専利審査基準及び審査実務在職訓練を行う。	2013.11
			3. 英語読書会成果共有及び付加価値運用：「五大特許庁専利審査実務差異性のまとめ」（2012年版）読書会成果付加価値を運用し、当局と五大特許庁の審査実務を分析比較し、所感共有のための成果発表会を3回行う予定。（イノベーション）	2013.11
			4. 国際専利法調和議題－猶予期間（grace period）	2013.11
2-3-1	未審査案件審理を強化し、期限を過ぎた未終結案件を整理（50.0%）	専利三組	1. 「初、再審査」案件を処理：初、再審査案件を年間3200件の審決を予定（完成期限2013.11.30で計算した場合は、初、再審査案件を2933件審決する予定）。法によって定められた待たなければならない事由があり審決とならない場合を除き、再審査申請日が2010年以前の案件を審決するとともに、元申請日が2005年以前の未審査案件計295件を優先的に審査。	2013.11

			2.「挙発（無効審判）」案件を処理：年間860件の審決を予定（完成期限2013.11.30で計算した場合は、788件の審決を予定）。法によって定められた待たなければならない事由があり審決とならない場合を除き、2010年前の未審査案件205件を審決。	2013.11
			3.「新型専利（実用新案）技術報告書」を処理：年間2300件審決予定（完成期限2013.11.30で計算した場合は、2108件の審決を予定）。	2013.11
			4.「更正（訂正）」案件を処理：法によって定められた待たなければならない事由があり審決とならない場合を除き、2012年前の未審査案件36件を審決。	2013.11
			5.再審査自己審査率は75%。	2013.11
			6.再審査平均初回通知期間を16ヶ月以内に短縮する。	2013.11
			7.挙発案件の平均審結期間は24ヶ月を原則とする。	2013.11
			2-3-2	専利行政訴訟案件の処理（10.0%）
			2. 知的財産裁判所及び地方裁判所出廷口頭弁論に合わせて、実際の出廷回数を基準とする（2012年1～11月の出廷口頭弁論は計231回）	2013.11
2-3-3	専利審査強度の強化（24.0%）	専利三組	1. 実際の業務上の必要に応じて、「専利審査品質諮問委員会」を少なくとも2回開催。	2013.11
			2. 「専利審査実務セミナー」を一月おきに定期的に開催し、議題に応じて回数を増加。	2013.11
			3. 「行政訴訟取り消し案件セミナー」を少なくとも3回行う。	2013.11

			4.高級審査官在職訓練を行う。 (1) 専利審査基準訓練を行う。 (2) 専利行政訴訟事例分析を行う。 (3) 日本の専門家に対して来局の上講義を要請。(イノベーション)	2013.11
			5.「2013年専利行政訴訟事例研究討論のまとめ」を専利審査官訓練教材として編集。	2013.11
			6.「専利行政判決隔月刊」を編集。	2013.11
			7.「民事判決」における専利無効成立抗弁に関する専利案件を収集し、それに関連する挙発案件処理状況を調査報告。	2013.11
			8.各国資料を収集・精読し、報告を提出。(イノベーション) (1) 専利請求の範囲の解釈原則。 (2) 専利法調和議題研究－「衝突出願案件の処理 treatment	2013.11
			9.専三組新人訓練を行う。	2013.11
			10.技術審査官訓練を行う。(イノベーション)	2013.11
			11.新法実施後の専利審査、挙発及び新型専利技術報告案件Q&Aを収集しまとめる。(イノベーション)	2013.11
			12.「専利三組再審査及び新型専利技術報告案件再確認注意事項」に基づき、最後決定の4層の職員によって審査された発明再審査及び新型専利技術報告案件を少なくとも104件抽出再確認し、その態様分析報告を提出。	2013.11
			13.医薬類訴訟事例を収集研究し分析報告を提出。	2013.10
2-4-1	商標案件処理の加速化 (30.0%)	商標権組	1.2013年1月～11月までに商標、団体商標、証明標章及び団体標章登録出願案件を計80,000類審決(類別にて計算)。	2013.11
			2.各タイプの登録出願案件の平均初回通知期間は5.8ヶ月以内となるようにする(案件成長が3%であることを前提とする)。	2013.11
			3.商標登録出願案件OAの後続の催促作業を行う。	2013.11

2-4-2	審査コンセンサスの確立及び商標処分 の正確率の向上（20.0%）	商標権組	1.一月おきに審結された登録出願案件を2%抽出検査。	2013.11
			2.登録出願案件基本データの正確率は97%以上。	2013.11
			3.審査会議を4回開催。	2013.11
			4.商標実務の経験共有の場を6回設ける。	2013.11
			5.英語読書会を6回開催。	2013.10
			6.8項の商標登録出願及び争議案件審査作業改善提案を提出。	2013.11
			7.2012年原処分取消の争議案件及び拒絶案件を検討分析し、分析報告を作成。	2013.6
			8.登録出願案件及び争議案件事例集を追加改訂。（イノベーション項目）	2013.10
2-4-3	商標審査強度の強化（15.0%）	商標権組	1.「商標新知月訊（商標新知識月刊通信）」を11期発行。	2013.11
			2.「商標法院判決双月訊（商標裁判所判決隔月刊通信）」を発行。	2013.11
			3.職員に「知的財産権月刊」に文章を4本発表するよう奨励。	2013.11
			4.商標審査官訓練を1回実施。	2013.5
			5.商標図形ルートを60,000件整理。（イノベーション項目）	2013.11
			6.パリ条約第6条の3に保護が規定された紋章、旗章又は略称、名称等の文字及び図形データを整理。（イノベーション項目）	2013.5
2-6-1	専利先行案件検索環境の完備（8.0%） 【14,139千元】	資料サービス組	1.局内スタッフ専利及び非専利データベース教育訓練を実施。	2013.11
			2.STNデータベース教育訓練の実施及び評価の導入。	2013.4
			3.図書館間相互貸借（NDDS）サービスを提供。【139千元】	2013.11
			4.「国外専利情報検索高品質化」テクノロジー発展プログラムの実施及び新興テクノロジー発展プログラムの研究提出を実施するとともに、欧州特許庁（EPO）作業スケジュールに合わせてEPOQUE.Netを導入。 【14,000千元】	2013.11
2-8-1	専利知識の深化（10.0%）	法務室	判決を15事例研究分析。	2013.11
2-8-2	専利専門テーマ研究（20.0%）	法務室	1.真の専利出願権者救済手段の研究。（イノベーション）	2013.11

			2. 専利挙発（無効審判）行政訴訟実質当事者の研究。（イノベーション）	2013.11
			3. 両岸専利法令比較分析。（イノベーション）	2013.11
			4. 国際専利法調和議題を召集し検討し、先使用者権利議題を担当。（イノベーション）	2013.11

【3. 国際社会及び両岸との提携交流の強化】

番号	推進戦略	担当部門	評価指標（経費を含む/千元）	完成期限
3-2-1	当局による多国間（WTO）、地域国際組織（APEC）への参与に協力し、双方知的財産権の提携交流を推進（5.0%）	専利二組	1.当局による多国間（WTO）、地域国際組織（APEC）への参与に協力し、双方知的財産権の交流活動（台米TIFA協定、台日IPR協議案）、国際関心議題及び発展趨勢等の研究分析を推進。	2013.11
			2.PPH及びTW-SUPA等専利加速審査作業案の深化に関する研究分析。（イノベーション）	2013.11
			3.台日、両岸審査官技術交流計画を実施。	2013.11
3-4-1	両岸商標制度の交流及び国際制度との同期化（10.0%）【358千元】	商標権組	1.第8回両岸商標フォーラムを開催。【119千元】	2013.6
			2.第3回両岸商標作業チーム作業会合を開催。【79千元】	2013.6
			3.両岸商標協商処理メカニズムを持続的に推進。	2013.11
			4.「政府機関及び国営事業による中国への商標登録出願説明会」を1回開催。（イノベーション項目）	2013.10
			5.台日及び両岸商標審査官交流を実施。（イノベーション項目）【160千元】	2013.11
			6.WIPOにおけるリスボン協定議題改正交渉に関する最新の進展を追跡し、台湾の国際交渉戦略及び国内法律制度実務に対する影響を研究分析。（イノベーション項目）	2013.11
3-5-1	国際著作権法律制度の交流を強化（5.0%）	著作権組	国際的著作権法及び実務セミナーに参加するためにスタッフを派遣（例えばオーストラリア、アメリカ）。	2013.11
3-5-2	両岸著作権法律制度及び産業の交流を強化（10.0%）【300千元】	著作権組	1.第6回「両岸著作権フォーラム」を開催。【300千元】	2013.11
			2.第3回「両岸著作権組作業会合」を開催。	2013.11
			3.画像音声製品の中国への出版著作権認証案件を統計分析。	2013.11
			4.中国著作権重要情報を5篇収集し研究分析。	2013.11
3-6-1	世界五大特許庁とのデータ交換及び提携交流を行う（10.0%）	資料サービス組	1.世界五大特許庁（IP5）と専利データ交換を行い、専利情報提携及び交流を促進。	2013.11

			2. 国際知的財産発展趨勢を理解するために、国際風向コラムを月ごとに編集。	2013.11
			3. 五大特許庁ウェブサイトから知的財産新情報を週ごとにダウンロードし、重要な報道内容を選択し、最新国際動向を即時に抄訳し、局サイトに掲示。(イノベーション)	2013.11
3-7-1	多国間(WTO)、地域国際組織(APEC)への参与、双方知的財産権提携交流及び協商会議の推進 (25.0%) 【4,944千元】	国企組	1. WTOドーハラウンドTRIPSに関連する会議及び交渉に参加。【615千元】	2013.11
			2. APEC/IPEG関連業務を実施し、関連会議及びセミナーに出席。【210千元】	2013.11
			3. 台米：双方の提携交流を持続的に推進し、台米貿易及び投資フレームワーク協定(TIFA)のIPR作業チームを通じて、双方の関心議題について提携又は協商を行う。【279千元】	2013.11
			4. 台日：審査官交流等提携計画を持続的に実施し、関連協商会議に参加。【165千元】	2013.11
			5. 台欧州連合：ビデオ会議を開催し、関連協商会議に参加し、台湾-欧州連合IPR保護セミナーを開催し、IPR関連経験交流を推進。【307千元】	2013.11
			6. その他の国(組織)との提携事項を推進。	2013.11
			7. 政策に合わせて、TPP(環太平洋経済戦略パートナー協定)、TIFA(台米貿易及び投資フレームワーク協定)を推進し、重要経済提携パートナーとFTA(自由貿易協定)及びECA(経済提携協議)を調印するIPR章節に関する執筆及び諮問を実施し、専門ファイルを構築。	2013.11
			8. 各部門横断会議を開催し、国際間知的財産権関連政策、法規趨勢及び重要議題の研究分析を行なう(例えばAIPPI議題)。	2013.11
			9. スタッフの外国研修推薦又は国外専門家に対する局での講義要請を実施。【3,066千元】	2013.11
			10. 各国関心議題データベースを持続的に更新し、米国、欧州及び日本の商工会議所等による毎年の要望書に対する回答を行う。	2013.11

			11. 国外産学研究訪問者及び権利者団体を接待し、台湾のIPR政策及び執行成果を伝える。【302千元】	2013.11
			12. 当局国際事務小組会議を少なくとも3回、国際経貿作業小組IPR分会会議をそれぞれ開催し、当局による国際活動への参加状況を把握し、国際知的財産権発展趨勢をリアルタイムに反映。	2013.11
			13. 局へ来訪する重要な外賓、局で講義する講師及び審査官交流の基本データファイルを構築（趣旨、スケジュール、招待及びプレゼンティスト等）（イノベーション）	2013.11
			14. Managing IP、IP Watch 又は知的財産権に関する定期刊行物の文章を少なくとも12篇抄訳し、WTO秘書処の各項の通知書類を適時に報告。	2013.11
3-7-2	両岸知的財産権保護及び提携協議の着実化（7.0%）【2,046千元】	国企組	1. 本部に合わせて両岸経済協議作業小組大型会議を月ごとに開催し、両岸知的財産権執行成果を報告。	2013.11
			2. 業務主管部門に対して仕事での会合、訪問及びセミナーの推進に協力し、両岸知的財産権交流を促進。【526千元】	2013.11
			3. 「両岸知的財産権交流及び産業イノベーション活動協力」を監督実施。【1,520千元】	2013.11

【4. 調査の協力及び模倣の禁止】

番号	推進戦略	担当部門	評価指標（経費を含む/千元）	完成期限
4-7-1	知的財産権保護行動計画の徹底化 (18.0%) 【4,100千元】	国企組	1.「知的財産権保護協調会報」を半年ごとに1回開催し、各部会作業執行成果を四半期ごとにまとめる。	2013.11
			2.民衆による海賊版模倣の検挙案件を受理管理し、警政署に処理するよう取り次ぐ。	2013.11
			3.警政署と共同で「警察人員による模倣取締り専門訓練」を開催。【600千元】	2013.11
			4.「経済部による模倣商品取締り案件取締り賞与要点」改正草案を提出。	2013.11
			5.検察、警察、調査局（所）等執行スタッフ及び検挙人奨金を発給し、年度検挙奨金発給分析報告を提出。【3,500千元】	2013.11
4-14-1	2013年夜市、店舗、コンピュータ海賊版ソフトウェア、ネットワーク、重大経済事件等の案件の取調べを制定実行し、高検署（高等裁判所検察署）及び警政署と協力して取り締まりプロジェクト行動を実行（40.0%）	保智大隊 (知的財産権保護大隊)	1.当大隊による2012年1月～11月までの夜市及び店舗の取り締まり案件計857件に基づき、当大隊による2013年同期の夜市及び店舗取り締り実績目標を700件以上とすることを制定し、それに基づいて実施。	2013.11
			2.当大隊による2012年1月～11月までのコンピュータ海賊版ソフトウェア取り締まり案件計12件に基づき、当大隊による2013年コンピュータ海賊版ソフトウェア取り締まり案件目標を10件以上とすることを制定し、実施。	2013.11
			3.当大隊による2012年1月～11月までのネットワーク取り締まり案件計1,403件に基づき、当大隊による2012年同期ネットワーク取り締まり実績目標を1,300件以上とすることを制定し、実施。	2013.11
			4.当大隊による2012年1月～11月までの重大経済事件取り締まり案件計86件に基づき、当大隊2012年同期の重大経済事件取り締まり案件実績目標を62件以上とすることを制定し、実施。	2013.11

			5.高検署及び警政署による短期執行取り締りプロジェクトに基づき、プロジェクト執行完了後、署によって全国警察機関の上位3位の評価を得る。	2013.11
4-14-2	2013年各四半期取り締まり実績評価作業及び模倣海賊版取り締まり実績の検討会議の実施、並びに模倣海賊版取締り実行実績優秀部門の表彰 (10.0%)	保智大隊	会議を四半期ごとに開催し、所属の中、分隊幹部を召集し、警政署によって頒布された「警察機関による知的財産権侵害取り締まり協力実施計画」に対して執行成果を検討し、執行優秀部門を表彰し、優秀なスタッフの労をねぎらい、政府による知的財産権保護の決心及び意志を伝える。	2013.11
4-14-3	両岸情報交流、及び外国在台商工会議所及び国内外権利者団体協商連絡を強化 (10.0%)	保智大隊	外国在台商工会議所及び国内、外権利者団体が台湾による海賊版(模倣)案件取り締まり行動及び政府による知的財産権保護の執行決心を理解できるように、両岸情報交流及び外国在台商工会議所及び国内、外権利者団体協商連絡を強化し、互いに訪問することで権利侵害取り締まり経験を交換し、双方の提携を強化。重大な権利侵害案件が摘発された場合、主体的にニュースを公表し、マスコミを通じて取り締まり作業の宣伝を強化。	2013.11
4-14-4	取り締まり実務に関する各項の議題について反映及び協調を強化 (5.0%)	保智大隊	知的財産権案件がハイテク及び複雑な商業モデルに関係し、注意しなければならない議題、例えば新たなタイプの権利侵害案件に直面した場合、各種の会議を通じて迅速に反映及び強調することにより解決。	2013.11
4-15-1	光ディスク工場検査及び監察作業を実行 (40.0%) 【1,387千元】	光ディスク小組	署の連合作業方式により光ディスク工場検査及び書面検査確認を計700軒回実施。【1,387千元】 【1,387千元】	2013.11
4-15-2	ネットワークパトロールを実施し、夜市訪問作業に協力 (10.0%) 【10千元】	光ディスク小組	1.ネットワークパトロールを実施するとともに、ネットワーク権利侵害のおそれのある案件700件を保智大隊に対して処理するよう提供。	2013.11
			2.夜市訪問60回の実施に協力し、訪問状況を情報に応じて保智大隊に対して処理するよう通知。【10千元】	2013.11

【5. 国民のためのサービスの着実化】

番号	推進戦略	担当部門	評価指標（経費を含む/千円）	完成期限
5-1-1	専利受付電話諮問サービスの品質を向上（12.0%）	専利一組	1.専利受付回答パンフレットの改定を完成。	2013.11
			2.専利電話諮問サービス品質を強化： (1)「電子申請及び専利業務諮問サービス外部委託案件」を持続的に実施し、そのサービス品質の年平均満足度が92%以上となり、期末当月の解答正確率が95%以上になるようにすることを監督管理（週ごとに不定期抽出検査を1回実施、抽出検査当日5%）。 (2)専利知識強化訓練を月ごとに2回開催し、当組か又は関連部門に要請したスタッフが最新専利実務知識を講義（イノベーション）。 (3)民衆からの電話問い合わせ態様を統計分析し、毎月のよくある問い合わせ上位十位をウェブサイトに掲示（イノベーション）。	2013.11
5-1-2	弁理士職能及び管理業務を強化（6.0%）	専利一組	1.弁理士国家試験合格者職前訓練を実施。	2013.7
			2.弁理士試験科目の変動に応じて、局内に作業チームを設け、予め研究討論し対応し、考試院に関連協力を即時に提供。（イノベーション）	2013.7
5-2-1	専利生物材料の応用及びプロモーションを推進（3.0%）	専利二組	2013年度「専利生物材料の応用及びプロモーション計画」を実施。	2013.11
5-2-2	重要産業専利訴訟の処理及び専利趨勢分析サブ項目計画に協力（2.0%）	専利二組	2013年度「通信産業専利趨勢及び専利訴訟分析計画」の実施に協力。	2013.11
5-3-1	専利審査及び基準関連問題を整理して外部に参考として提供（3.0%）	専利三組	外部に正しい観念及び手法を提供するために、専利行政訴訟判決から適当な事例を選出して電子報の「法律 e 教室」に掲示。	2013.11
5-3-2	専利審査基準宣伝説明会を行う（3.0%）	専利三組	専利審査基準が公布された後に宣伝説明会を開催。 (1)第二篇第十一章「専利権期間延長」基準。 (2)第二篇第十三章「医薬関連発明」、第十四章「生物関連発明」及び第十五章「漢方薬関連発明」基準。	2013.6

5-4-1	商標関連情報及び商標関連制度を推進 関連制度（7.0%） 関連制度（7.0%） 関連制度（7.0%） 関連制度（7.0%）	商標権組	1.著名商標認定事例を持続的に構築し維持。	2013.11
			2.関連部門の会議、活動又は課程に合わせて、商標政策及び知識を計15回宣伝予定。	2013.11
			3.「商標法令宣伝説明会」満足度アンケート調査を実施。	2013.6
			4.原住民による商標登録出願服務団の補助を実施。（イノベーション項目）	2013.7
			5.台湾の著名地方特色産業による産地証明標章/団体商標登録出願を推進。（イノベーション項目）	2013.10
5-5-1	集団管理団体市場メカニズムを完備 （25.0%）【900千元】	著作権組	1.集管団体に協力し、コンピュータカラオケ共同料金及び単一窓口事項の研究商議を実施し、集管団体による共同料金申請等の事項を受理。	2013.11
			2.テレビ、コンピュータカラオケ公開演出等少なくとも7項の使用報酬料金審議案件を取り扱う。	2013.11
			3.権利者、集管団体及び利用者による授權争議の解決を処理する。	2013.11
			4.集管団体財務検査確認を処理する。【500千元】	2013.11
			5.当局ウェブサイト集管団体データ検索プラットフォームを構築。（イノベーション）	2013.4
			6.当局による著作権審議及び仲裁委員会会議を7回開催。【400千元】	2013.11
			7.集管団体管理の著作がコンピュータカラオケ内に利用される状況の産業調査を行う。	2013.6
5-6-1	知的財産権情報サービスを提供 （10.0%）【3,825千元】	資料サービス組	1.専利、商標等データベース検索サービスを実施。	2013.11
			2.台北及び各服務処受付及び電話諮問サービスを実施。	2013.11
			3.知的財産権関連統計情報を提供し、当局による専利商標申請受付の最新状況についてプレスリリースを四半期ごとに公表。	2013.11
			4.図書室の蔵書を充実し、デジタル化サービスを強化。【3,391千元】	2013.11

			5.「図書情報サービスシステム」を持続的に運営し、読者に対してより優れたサービスを提供。【434千元】	2013.11
			6.2010～2012年台湾及び外国の発明専利出願趨勢の分析。(イノベーション)	2013.9
5-6-2	各種公報及び出版品の編集出版及び管理(10.0%)【2,084千元】	資料サービス組	1.各公報、出版品販売を管理し、公報発行システムの注文及び販売統計機能の企画改訂。(イノベーション)	2013.11
			2.中、英文年報を出版。【643千元】	2013.7
			3.知的財産権月刊を出版。【1,441千元】	2013.11
			4.e网通システムに合わせて公報業務を取り扱う。	2013.11
5-6-3	資料サービス業務プロモーション(16.0%) 【1,196千元】	資料サービス組	1.知的財産権業務宣伝及び専利データベースプロモーション宣伝説明会を10～15回開催【250千元】	2013.11
			2.当局4階の外部民衆専利及び非専利データベース教学課程を実施。【96千元】	2013.11
			3.データベースサービス、統計及び効果を監督制御。	2013.11
			4.「専利データ料金徴収基準」の低減又は徴収免除を評価。	2013.11
			5.台湾の専利データソース及び英訳関連データを販売。	2013.11
			6.専利商品化技術のマッチング、新情報提供及びウェブサイト維持業務を処理。【850千元】	2013.11
5-7-1	豊富な知的財産情報及び国民のためのサービス行為を提供(8.0%)【80千元】	国企組	1.当局満足度アンケート調査サンプルを各部門が運用するために起草(イノベーション)。	2013.6
			2.年度知的財産権業務座談会を開催。	2013.7
			3.中、英文電子報、知的財産権保護季報を発行。【80千元】	2013.11
			4.当局による2014年政府サービス品質賞への参加を準備(イノベーション)。	2013.11
			5.部長フェイスブックデータを執筆し提出。	2013.11

5-9-1	オンライン民衆向けサービスを推進 (15.0%)	情報室	1.専利商標文書発行電子送達機能（イノベーション。完成期限2013.11.30で計算した場合は、機能テスト完成予定）。	2013.11
			2.電子申請システム機能及びリストを拡充（完成期限2013.11.30で計算した場合は、機能テスト完成予定）。	2013.11
			3.電子申請サービスをプロモーション宣伝。	2013.11
			4.台日優先権書類電子交換を推進。（イノベーション）	2013.7
			5.集管団体データ検索プラットフォームを構築。（イノベーション）	2013.4
			6.新局ウェブサイトのオンラインを推進し、Web2.0コミュニティプラットフォームの使用を統合（イノベーション）	2013.3
5-9-2	新世代情報システムの発展（20.0%）	情報室	1.共通検索プラットフォーム第2期の構築を推進（イノベーション。完成期限2013.11.30で計算した場合は、機能テスト完成予定）。	2013.11
			2.書類データベース構造調整を推進。	2013.6
			3.新商標検索システムを構築（イノベーション。完成期限2013.11.30で計算した場合は、機能テスト完成予定）。	2013.11
			4.商標オンライン審査作業機能を構築（イノベーション。完成期限2013.11.30で計算した場合は、機能テスト完成予定）。	2013.11
			5.新規顧客サービス管理システムを構築。（イノベーション）	2013.6
			6.証明書検証システム更新を構築。（イノベーション）	2013.4
5-13-1	民情を多方面から収集し、当局による興利行政の発揮を積極的に協力 (20.0%) 【100千元】	政治風紀室	1.当局と業務やり取りを行う業者、メーカーに対して政治風紀調査を行い、施政改善の参考及び革新のコメントとして外部の反映意見を収集。	2013.11
			2.2013年度清廉政治研究アンケート調査を行い、当局の施政措置、作業フロー改善等の参考として、民衆による当局の施政品質に対する満足度、清廉度、政治風紀状況及び革新意見を理解。【100千元】	2013.11

5-15-1	光ディスク製造産業座談会を行う (5.0%)	光ディスク小組	年度内に座談会を1回開催し、業界とのコミュニケーション及び宣伝を強化し、規定違反状況を低減。	2013.11
--------	---------------------------	---------	--	---------

【6. 行政効果の向上】

番号	推進戦略	担当部門	評価指標（経費を含む/千円）	完成期限
6-1-1	専利行政又は審査作業フロー関連案の改善（9.0%）	専利一組	1.優先権証明書類関連作業フローを調整（イノベーション）： 「台日優先権書類電子交換計画」に応じて優先権証明書類発行作業フロー、申請書及び関連作業を企画調整。	2013.8
			2.出願人、代理人登録変更の行政フローの手続きを単純化（イノベーション）： 一書類多案件にて出願人、代理人登録変更の実現可能性を検討し、文書受付側からファイル整理保存側まで各部門が力を合わせなければならない具体的なやり方を研究協商し、コメント報告を提出。	2013.11
			3.専利審査業務改善提案（イノベーション）： 「設計専利（意匠）出願案のオンライン審査フロー及び需要分析」企画	2013.11
6-7-1	当局の重要作業の研究評価を行う（12.0%）	国企組	1.当局年度施政計画、施政報告及び実績を執筆。	2013.11
			2.科専（テクノロジー発展）計画概算申請、実績評価等の関連作業に協力提	2013.11
			3.当局部による計画作業スケジュール作業進度の管理制御及び経費執行率を管理考査。	2013.11
			4.知的財産戦略綱領に合わせて関連対応計画及び作業を管理考査（イノベーション）。	2013.11
			5.性別主流化政策の推進に合わせて関連データを研究提出し、研究考査作業を実施（イノベーション）。	2013.11
6-8-1	新知識メッセージの処理（10.0%）	法務室	法令小常識を少なくとも15篇執筆。	2013.11
6-8-2	法務作業への協力（15.0%）	法務室	1.組織改造スケジュールに合わせて作用法規を修正。	2013.11
			2.局内各部門の関連業務法律意見を提供。	2013.11
			3.各項の仕入れ事項の契約意見を提供。	2013.11

			4.女性差別撤廃条約（CEDAW）法規及び行政措置の検査確認。	2013.11
			5.個人データ保護法関連法令疑義意見を提供し、当局による所管団体、協会の個人データ保護事項に協力。	2013.11
6-9-1	業務の必要に応じて行政効果向上新措置を提供	情報室	1.二代健康保険機能の拡充に合わせる。	2013.2
			2.専利システム機能追加修正（専利人力実績統計作業、連合面接機能、専利更正（訂正）、挙発（無効審判）案件審査意見表編成作業、新型専利（実用新案）技術報告比較対照表編成作業、専利審査作業関連機能及び通知書製作を完成）。	2013.7
			3.デジタルダッシュボード機能を構築。	2013.2
			4.行動装置応用企画	2013.11
			5.局内園地に国会及び新聞特別コラムを設置。（イノベーション）	2013.11
6-9-2	業務電子化の企画（15.0%）	情報室	1.専利商標出願サービスの作業改善企画を推進。（イノベーション） （1）専利商標文書発行電子送達の作業企画に協力。 （2）専利商標領収書領域別プリントアウトの作業企画に協力。	2013.6
			2.商標検索及びオンライン審査の作業改善企画を推進。（イノベーション） （1）新商標検索システムの作業を企画。 （2）商標新出願案件オンライン審査作業フローを企画。	2013.6
			3.専利業務電子化企画に合わせて作業を推進。（イノベーション） （1）一書類多案件にて出願人、代理人登録変更の実現可能性を受理し、専利同一案件事由の一書類多案件の受付作業を簡単化。 （2）「設計専利出願案のオンライン審査フロー及び需要分析」企画案に協力。	2013.6
6-10-	国会及び新聞広報活動業務を強化	秘書室	1.国会アシスタントの来訪又は業務交流活動を実施。	2013.10
			2.局内園地に国会及び新聞特別コラムを設置。（イノベーション）	2013.6

1	(10.0%)		3.ジャーナリスト交流会を適時に開催し、マスコミとの相互交流を強化。	2013.2
			4.プレスリリースの執筆を実施し、当局業務が新聞に掲載された状況を四半期ごとに統整理。	2013.11
6-10-2	書類送発作業の効率及び品質を向上 (20.0%)	秘書室	1.専利、商標書類受付スタッフ在職訓練を実施。	2013.11
			2.専利、商標書類送発作業実務討論会を実施。	2013.11
			3.書類送発作業スタッフが注意しそれに合わせて実施するための書類送発作業注意事項通知を執筆。	2013.11
			4.書類送発作業スタッフが遵守し教育訓練に使用する商標案件書類受付作業規範を執筆。(イノベーション)	2013.6
			5.新法に合わせて専利案件書類受付作業規範を改正。	2013.9
			6.当局専利商標書類受付サービス品質満足度調査を実施。	2013.9
			7.専利同一案件事由の一書類多案件の書類受付作業を簡単化。(イノベーション)	2013.11
6-10-3	オフィス環境及び安全維持を強化改善 (15.0%)	秘書室	1.当局審査人力異動及び組織改造のオフィス空間調整及び装飾等の関連事項を取り扱う。	2013.11
			2.当局オフィス配線検査を実施し、配線分佈図を描く。(イノベーション)	2013.11
			3.当局消防安全維持計画を改訂し、消防演習を実施。	2013.11
			4.オフィス環境安全検査を強化。	2013.11
			5.竹山アーカイブルーム拡充領域安全防御メカニズムを強化。 (1) 竹山アーカイブルーム A、B 棟監視システムを拡充し、遠隔監視システム機能を強化し、不法危害の発生を防止。【98千元】 (2) 竹山アーカイブルーム A、B 棟警民連合防止システムを構築し、該2つのファイル領域の安全管理機能を強化。【20千元】	2013.6
			6.深坑アーカイブルームリスク管理及び消防演習を実施。	2013.11

6-10-4	環境保護エネルギー節約措置を推進 (15.0%)	秘書室	1.電子公文エネルギー節約ペーパー低減推進提案を持続的に行い、一般行政公文書の全局オンライン許可確認の比例が30%になるよう推進。	2013.11
			2.文書処理ヘルパーを持続的に執筆し、一般行政文書処理品質を向上し、一般行政公文書オンライン許可確認作業をスムーズに推進。	2013.11
			3.専利商標文書発行電子送達作業を企画。(イノベーション)	2013.11
			4.環境教育訓練を実施。	2013.10
			5.エネルギー節約炭素低減模範部門を見学。	2013.10
6-10-5	仕入れ、経理、財産及び物品管理作業を強化(15.0%)	秘書室	1.当局仕入れ業務研习会を半年後ごとに開催し、職員を仕入れ専門者関連訓練に参加するよう指定。	2013.11
			2.仕入れ関連作業及び事例検討会を毎年1回行う。	2013.11
			3.当局物品及び財産点検作業を実施。	2013.11
			4.当局内招聘講師時間給支払い作業を実施。	2013.6
			5.当局所得税納付及び申告作業規範を改正。	2013.11
			6.二代健康保険補充保険費作業規範を制定。(イノベーション)	2013.5
			7.物品オンライン受領システムの実物画像を構築。(イノベーション)	2013.11
6-10-6	アーカイブルーム使用空間の拡充及びファイル管理措置の強化【4,950千円】	秘書室	1.専利ファイル写しデータの抽出削除及び破棄作業を実施。	2013.11
			2.専利終結案件の大型サンプル処置作業を実施。	2013.6
			3.竹山アーカイブルーム拡充ファイル領域(A、B棟)固定ファイル棚構築作業を企画設計し実施。【2,850千円】	2013.6
			4.深坑アーカイブルーム専利旧ファイル(約32万件)を竹山新拡充ファイル領域(A、B棟)に搬入する作業を実施。【2,100千円】	2013.10
			5.旧ファイルを詳しく調査点検し、専利行政ファイルシステムデータ更新作業を実施。	2013.10

			6.ファイル遡り目録構築作業を持続的に実施し、専利、商標約14万件のデータ構築配送及びファイル破棄目録構築を完成。	2013.11
			7.専利、商標ファイル保存対応提案を研究議論し、当局中長期ファイル保存空間の不足を解決する。(イノベーション)	2013.10
6-11-1	スタッフ育成、研修の強化、及び組織学習の推進並びに外国語能力の増進(20.0%) 【2,106千元】	人事室	1.専利審査官訓練及び専利アシスタント審査官訓練を実施し、計80人回参加予定、満足度が80%以上に達するようにする。【1,920千元】	2013.11
			2.職員終身学習回数が行政院に規定された40時間の基準になるよう推進(デジタル学習時数5時間が含まれる)。	2013.11
			3.政令宣伝、法令修正及びスタッフによる提案計画協力等に合わせて、「性別主流化」、「行政中立及び公務倫理」、「多元グループ及び文化」、「個人データ保護法」、「人文講座」、「緑色エネルギー及び永久的発展」、「健康講座」等の関連専門テーマ演講を計8回実施予定。【56千元】	2013.10
			4.主管者によるセミナーの戦略企画を1回実施。	2013.11
			5.当局読書会を6回、人事室読書会を4回それぞれ実施。	2013.11
			6.職員外国語能力を向上し、昼間英語、日本語研習クラスを実施【130千元】	2013.11
			7.職員英文プレゼンテーションの応用能力を強化し、「英語プレゼンテーション研修クラス」を実施。	2013.8
			8.新入生在職訓練を1回実施。	2013.6
			9.「環境教育フィルム鑑賞活動」を4回実施。	2013.10
6-11-2	人事法規を随時に検討し、人事作業手続きを単純化し、人事法規宣を強化し、人事サービス効果を向上(16.0%)	人事室	1.人事法規を適時に検討し、コメント意見を各級主管機関の研究参考として少なくとも4項研究提出。	2013.11
			2.重大法規改正又は職員と切実な関係のある関連事項に対して、人事法規宣伝説明会を1回開催。	2013.10
			3.職員からの業務革新コメントを傾聴し、スタッフ座談会を1回開催。	2013.10

			4.人事サービスを強化し、「各職系からその他の職組職系まで転職可能な検索データベース」を構築。(イノベーション)	2013.11
6-11-3	<p> 1. 政府組織再構築スケジュールに合わせて、当局組織再構築事項を取り扱う。 2. 2012年専利特別試験スタッフ採用の関連事項を取り扱う。 3. 専利案件累積計画の整理に合わせて選抜を実施し、研究開発代替役を採用し、専利検索作業の関連作業を実施。 4. 雇用スタッフ奨励メカニズムを強化し、当局臨時雇用、臨時雇用スタッフ評価処理原則の改正を検討。 5. 内部昇進、外部補足、採用審査作業を実施。 6. 臨時雇用スタッフ採用、管理、考査、契約、給料調整及びリスト作りを実施し、銓叙部に登録保存ファイルとして送付する等の事項を実施。 7. 5年任期制臨時雇用スタッフ候補リストの期限切れに応じて、「任期制臨時雇用専利審査委員備蓄人材データベース」を予め実施。(イノベーション) 8. 2013年経済部専利商標審査官試験を企画実施。 9. 職務交替事項を取り扱う。 </p>	人事室	1.政府組織再構築スケジュールに合わせて、当局組織再構築事項を取り扱う。	2013.11
			2.2012年専利特別試験スタッフ採用の関連事項を取り扱う。	2013.10
			3.専利案件累積計画の整理に合わせて選抜を実施し、研究開発代替役を採用し、専利検索作業の関連作業を実施。	2013.11
			4.雇用スタッフ奨励メカニズムを強化し、当局臨時雇用、臨時雇用スタッフ評価処理原則の改正を検討。	2013.11
			5.内部昇進、外部補足、採用審査作業を実施。	2013.11
			6.臨時雇用スタッフ採用、管理、考査、契約、給料調整及びリスト作りを実施し、銓叙部に登録保存ファイルとして送付する等の事項を実施。	2013.6
			7.5年任期制臨時雇用スタッフ候補リストの期限切れに応じて、「任期制臨時雇用専利審査委員備蓄人材データベース」を予め実施。(イノベーション)	2013.3
			8.2013年経済部専利商標審査官試験を企画実施。	2013.11
			9.職務交替事項を取り扱う。	2013.7
6-11-4	<p> 多角的な娯楽活動を開催し、組織雰囲気活性化(16.0%)【633千円】 </p>	人事室	1.2013年度スタッフ旅行活動を実施し、職員の交流を促進。	2013.11
			2.2012年歳末スタッフ(忘年会)コンパを開催。【588千円】	2013.3
			3.未婚コンパを1回実施。	2013.10
			4.「親子の日」活動を開催。【45千円】	2013.9
			5.職員に「楽関懐、愛飛揚(楽しく関心を抱き、愛を羽ばたかせる)」活動に積極的に参加するよう励ます。	2013.11
6-11-5	<p> 勤惰管理を強化し、考課賞罰作業を推進し、組織規律を維持し、スタッフの </p>	人事室	1.平時考査、賞罰、年末実績事項を取り扱う。	2013.11
			2.専利商標実績のよい審査官選抜、表彰及び経験分かち合い活動を行う。	2013.7

	奮起を促す (12.0%)		3.勤惰管理抽出検査を行う。局本部は月毎に少なくとも4回、各サービスは3ヶ月に1回、深坑オフィスは2ヶ月に1回。	2013.11
			4.残業管理を着実に確保し、残業スタッフ考査確認作業を強化。	2013.11
6-11-6	スタッフの待遇福利厚生、保険及び退職ケア案件等に関連する措置を積極的に取り扱う (16.0%)	人事室	1.職員福利及び権益を保護し、公務員保険死亡、身体障害、家族葬儀手当、国民旅行カード休暇補助及び相互扶助団体生命保険等の業務を取り扱う。	2013.11
			2.職員の身心健康を維持し、優良な健康診断診療所を持続的に選出し、職員に廉価な健康診断サービスを提供。	2013.10
			3.退職及び補償事項（退職諮問サービス、退職金試算、三節句慰問金発給、退職スタッフ遺族月慰問金及び年慰問金発給、退職スタッフ生活メッセージ等の発行を含む）を取り扱う。	2013.11
			4.スタッフ子女養育委託サービス。	2013.6
			5.健康保険医療院所と調印し、職員に廉価な健康保険措置を提供。（イノベーション）	2013.11
6-12-1	予（概）算、会計報告及び決算を編成 (20.0%)	会計室	1.概算、予算案及び法定予算等関連事項を編成。	2013.11
			2.歳出分配予算暫定数額表及び歳入、歳出分配予算を編成。	2013.11
			3.会計月報及び半年決算を編成。	2013.11
			4.決算を編成し、予算保留等の事項を取り扱う。	2013.11
6-12-2	予算実行の管理制御及び会計、仕入れの審査確認 (20.0%)	会計室	1.経費支出及び仕入れの内部審査確認を取り扱う。	2013.11
			2.審計部等機関による財務に関する収支の考査確認意見を処理し回復。	2013.11
			3.局務会議に予算執行状況、外注執行進捗を各部門の検討参考として月毎に提出。	2013.11
			4.7月に予算執行検討及び関連事項の研究商議会議を開催し、10月に通年度予算執行状況を見積もる。	2013.11
6-12-	重要特別項目計画の審査確認 (15.0%)	会計室	1.専利検索センターに協力し、預、決算及び証明書類帳消しを編成。	2013.11

3			2.その他の委託及び補助計画の内部審査確認。	2013.11
6-12-4	当局の各収支の会計事務処理を行う (15.0%)	会計室	1.各項歳入納付及び返還の会計作業を行う。 2.各項支出、保管金及び代理受取金の会計作業を行う。 3.政府歳計会計情報管理システム（GBA2.0）の試行作業を行う。	2013.11 2013.11 2013.11
6-12-5	内部審査確認考査確認作業、財産及び物品の監査管理を行う（15.0%）	会計室	1.現金、財産、物品等の抽出検査作業を行う。定期部分は1回、非定期部分は2回行われる。 2.財産及び物品を監督管理。	2013.11 2013.11
6-12-6	会計サービス効果を拡大・向上 (15.0%)	会計室	1.経費報告確認作業及び会計、審計等法令の宣伝を行う。 2.当局会計作業及び帳消し関連フローを検討。 3.局内園地に費用帳消し関連規定及びテーブルを更新し適時に構築。 4.関連規定及び事例を研究・分析。 5.職員専門職能を充実し、スタッフを主計関連訓練に参加するように派遣。	2013.11 2013.11 2013.11 2013.11 2013.11
6-13-1	仕入れ案件の監督処理査察を行う (30.0%)	政治風紀室	1.当局の各項仕入れ案件に対して、監理作業を行い、定期的（半年毎に）に交差比較対照及び分析し、機関に公開、公正、公平の優秀な仕入れ環境を確立するよう協力し、監督及び興利予防の機能を確実に発揮。 2.弊害が生じやすい業務専門案件検査確認を行う。 3.当局による外部委託案件履行状況の再確認を四半期ごとに行う。	2013.11 2013.11 2013.12
6-13-2	利益追求サービス行為を推進し、安全作業環境を確立（30.0%）	政治風紀室	1.検挙、陳情事項に対して、訪問調査及び研究分析を強化し、問題点を理解し、積極的に処理に協力。 2.機関業務又は政治風紀状況に対して、「廉政会報」を2回開催し、積極的な利益追求の観念及び手法をもって、汚職行為の発生を予防するために機関に協力。 3.当局「公務機密維持検査実施要点」に基づき、秘書室及び情報室とともに公務機密維持検査を行い、機関公務機密安全を強化。	2013.11 2013.11 2013.12

			4.当局インターネットサービス情報処理の安全環境を健全するために、関連組室とともに検査確認チームを編成し、情報安全内部検査確認を行い、機関情報安全製作を着実に確保し、機関職員による情報保全警戒心を向上させ、情報安全保全行為を強化。	2013.11
			5.情報室による当局スタッフへのUSB提供の毎月使用状況に基づき、当局スタッフのUSB使用状況検査確認を四半期ごとに実施。	2013.11
			6.当局環境安全執行状況に対して、「安全維持会報」を開催し、危害又は破壊事項の予防及び処理を強化。	2013.11
6-13-3	「法に基づき政を行う」観念を強化し、スタッフによる法規遵守の精神を培養 (20.0%) 【7千円】	政治風紀室	1.当局各項スタッフ集会訓練、講習機会に合わせて、専門家・学者に対して公職スタッフ利益衝突回避法、公職スタッフ財産申告法、公務員廉潔倫理規範等の議題専門テーマの演講を要請し、職員の法律を知り、法律を守る観念を確立。【7千円】	2013.11
			2.請託閑説、財務贈与授受及び応酬接待の宣伝、ファイル登録の防止作業を強化し、常軌透明制度を確立。	2013.11
6-14-1	警察人員学科研修、技術科目訓練及び模倣取締り研修クラスの実施 (20.0%)	保智大隊	1.本大隊警察勤務執行能力を向上させ、法律執行スタッフ安全を維持するために、内政部警政署によって頒布された「警察スタッフ常年訓練計画」に基づき、末端人員警察学科教育講習を半年毎に行い、警察に実務及び法規教育課程を教授し、「法に基づき政を行う」知識を強化しする。なお、術科(射撃、体技、体能)通年訓練を実施し、成果検収テスト作業を半年毎に行い、警察勤務執行技能を向上。	2013.11

			2.職員に対して模倣取締り研修クラスを毎年開設し、専門家・学者等に対して講義を要請し、本大隊警察による海賊版、仿冒取締り案件の技能を向上させ、知的財産違反取締り専門人材を育成訓練。	2013.11
			3.学習が積極的で、実績が優秀な職員を、貴局が内政部警政署と共同で行った各級（初級、中級）知的財産権研習専門課程に参加するよう推薦し、放課後は本大隊種子教官として勤め、取締り経験及び知能を教授。	2013.11
6-14-2	民衆による知的財産権侵害案件の検挙を受理・処理（15.0%）	保智大隊	本大隊は一日中24時間、民衆による知的財産権侵害案件に対する検挙又は告発を受理し、2012年1月～11月まで0800-016597専用回線及び各機関からの民衆による侵害への検挙案件計1,674件であり、いずれも合法、合理、迅速、確実な案件処理原則に基づき、慎重に処理し、終結された案件計1,186件であり、70%にも達しており、本大隊2013年同期に受理（処理）前の前記案件の終結を70%と目標とし、それに基づいて執行。	2013.11
6-15-1	過去累積処分案件の監理及び実行進度の追跡（15.0%）【10千円】	光ディスク小組	1.過去累積行政処分案件の受け入れるべき帳簿金額等の管理作業を行う。	2013.11
			2.行政処分執行案件進捗追跡を行う。【10千円】	2013.11
6-15-2	過去累積処分案件の整理及びファイル整理保存作業を行う（5.0%）	光ディスク小組	過去累積の20件の処分案件整理及びファイル整理保存作業を行う。	2013.11

【7. e 化環境の完全化】

番号	推進戦略	担当部門	評価指標（経費を含む/千円）	完成期限
7-1-1	専利法新法施行及び組織構造業務調整に合わせて、関連情報システムの追加改正機能のインタビュー及びテストに参加することに協力（5.0%）	専利一組	1.情報室に合わせて台日優先権電子交換計画システムの開通を行う。 （1）専利行政情報システム関連作業画面、文書、検索作業機能の追加改正を行う。 （2）eネットワークによる文書受領、申請案件編集、新電子申請、申請案件管理等関連作業システムの追加改正を行う。	2013.11
			2.当局情報計画に合わせて、情報室と共同で専利出願案オンライン申請をプロモート。	2013.11
			3.当局情報計画に合わせてお客様サービス管理システム構築案件の需要確認、テスト及び取り付けの完成に協力。	2013.11
7-2-1	ネットワークサービス高品質化計画、専利データベース等に関する事項の協力処理に参加 （3.0%）	専利二組	1.業務電子化小組に合わせて、審査業務電子化作業の積極的な推進に協力。	2013.11
			2.当局専利データベースの構築及び開発に合わせて、専利データベース及びその検索関連システムの後続の追加改正機能のインタビュー及びテストに参加。	2013.11
7-4-1	当局ネットワーク高品質化計画に合わせて、商標システム機能の向上に協力（3.0%）	商標権組	1.商標登録出願案件電子申請を持続的に宣伝。	2013.11
			2.局ネットワーク商標法令解釈及び合理使用事例のウェブページ情報を追加改正。	2013.3
			3.局ネットワークにおける中国商標登録出願関連法令及び重要情報を充実。	2013.11
			4.チームを編成し、情報室に対して新商標検索システム及び商標行政システムの機能追加改正を完了するよう協力。	2013.11

7-6-1	台湾專利データベースの健全化 (15.0%) 【54,586千元】	資料サービス組	2013年出願案件、公開及び公告專利明細書の画像化及びデジタルファイルを作る。 【54,586千元】 (1) 2013年專利新出願案件明細書の画像化及びデジタル作業を行う。 (30,000千元) (2) 2013年公告及び公開專利明細書の画像化及びデジタルファイルを作る。 (24,586千元) (3) 書面書類電子化専門案件、公開公報製作案件及び專利公報製作案件に関して、画像化及びデジタル作業検査標準作業フローを改訂し、実作数量検査標準を増加。	2013.11
7-6-2	專利英訳データベースの充実(15.0%) 【11,837千元】	資料サービス組	1.台湾專利情報の人工英訳及び校正作業を持続的に行う。【10,310千元】	2013.11
			2.「台湾專利英訳作業管理システム機能追加改正及び維持作業」を行う。 【635】	2013.11
			3.「台湾專利技術名詞中英対照名詞データベースシステム」、「商品及びサービス名称中英対照検索システム」、「機械翻訳原型システム」及び「中英対照語及び文句分析校正システム」を維持。【892千元】	2013.11
			4.「機械翻訳原型システム」の翻訳分野を開拓し、既存の国際專利分類(IPC)H部のほか、該システムを利用してG部及びF部の新型專利名稱を翻訳し、人工翻訳費用を効果的に低減。(イノベーション)	2013.11
7-6-3	国内外專利データベース検索システムを拡充・維持する(16.0%)【18,200千元】	資料サービス組	1.「專利情報検索及び運用の強化」科専計画における申請及び実績評価を行う。	2013.11
			2.「中華民国專利情報検索システム」データの拡充及び維持を行う。【1,900千元】	2013.11

			<p>3.「国内外専利データベース全域検索システム」個人化機能拡充及び検索効果強化等作業を行う。(イノベーション)【3,500千円】</p> <p>(1) カスタマー化インタフェースを評価し、ユーザは、好みに応じて検索及び表示画面を設定可能。</p> <p>(2) 会話式、位置演算等のハイエンド検索機能及び効果管理制御等の管理メカニズムを評価。</p>	2013.11
			<p>4.設備仕入れ、データベース更新、マシンルームの維持管理及び情報安全等の業務を取り扱う。</p> <p>【12,000千円】</p> <p>(1) ソフト・ハードウェア設備拡充、国内外専利データ変換等の作業を行う。</p> <p>(2) マシンルームソフト・ハードウェア設備の維持管理、構築管理、バージョン制御管理、バックアップ作業等の情報安全作業、マシンルームの安定作動サービスの維持管理を行う。</p>	2013.11
			<p>5.繁体字、簡体字、同義語データベースの拡充及び整理を行う。【300千円】</p>	2013.11
			<p>6.国内外専利選択図の整理を行う。【500千円】</p>	2013.11
7-9-1	便利なユーザ作業環境を構築(10.0%)	情報室	<p>使用者e化環境を改善し、行政効率を向上。</p> <p>(1) 機関による外部へのネットワークリンクバンド幅のアップグレードを完成。</p> <p>(2) ユーザ電子メールシステムのメールボックス容量の拡充を完成。</p> <p>(3) コンピュータADアドレス番号及びeネットワークシステムアドレスの単一アドレスログインの統合を企画。</p> <p>(4) ユーザ側情報資産管理システムの更新を企画。</p>	2013.9

7-9-2	情報基礎維持運営環境の強化、及び情報設備システム効果の向上（20.0%）	情報室	1.マシンルーム及びインターネット情報基礎維持管理環境を強化。 (1) フレームワーク式無停電システムの構築を完成。 (2) IPv6第一段階のインターネット通信プロトコル及びサービスアップグレードを行う。 (3) 電子申請サービス及び専利商標審査用コア交換器の統合を行う。	2013.10
			2.バーチャルプラットフォームシステムの構築を持続的に推進し、情報設備を減少し、ハードウェアの維持管理コストを低減し、演算資源徴用自由度及び資源利用率を高める。	2013.11
7-9-3	情報素養及び教育訓練を向上（5.0%）	情報室	1.内部ユーザの情報教育訓練を実施。	2013.11
			2.全局情報安全教育訓練を実施し、デジタル学習の多面的ルートを提供。	2013.11
			3.情報関連職能訓練を実施し、情報専門能力を向上。	2013.11

【8. 専門人材育成及び教育宣伝の強化】

番号	推進戦略	担当部門	評価指標（経費を含む/千元）	完成期限
8-5-1	著作権専門知能向上作業を行う (8.0%) 【8千元】	著作権組	1.集管団体従業員スタッフ著作権法及び集体管理団体条例宣伝説明会を1回行う。【8千元】	2013.6
			2.著作権組織学習を10回行う。	2013.11
			3.職員に著作権法律制度関連データを閲読し、感想を執筆し、知的財産権月刊に少なくとも3篇提供するよう奨励。	2013.11
8-5-2	著作権教育宣伝作業を行う(20.0%) 【6,830千元】	著作権組	1.知的財産権シリーズ宣伝説明会【2,200千元】 (1)「営業場所著作権宣伝説明会」を3回行う。 (2)「コンピュータカラオケ著作権宣伝説明会」を3回行う(イノベーション)。 (3)「中国著作権制度宣伝説明会」を3回行う。 (4)「ネットワーク著作権宣伝説明会」を3回行う。 (5)BSAと共同で「政府機関及び国営事業が如何にしてソフトウェアを合法的に使用するか」との宣伝説明会」を3回行う。 (6)各界からの要求に応じて「知的財産権保護サービス団」巡回宣伝講座を少なくとも160回行う(中小企業が如何にしてソフトウェアを合法的に使用するか)との宣伝説明会1回を含む)。	2013.11
			2.キャンパスに根を下ろす【1,600千元】 (1)著作権体験キャンプを2回行う。(イノベーション) (2)「キャンパス知財宣伝団」中小学巡回宣伝を110回行う。	2013.11

			3.スマートフォン及びパネルコンピュータのワークプラットフォームと組み合わせて、アンドロイド（Android）システムに民衆がダウンロードできるように当局宣伝資料のAPP応用プログラムを構築し、当局の既存iosシステムである「智慧学堂」APP応用プログラムと組み合わせて著作権観念を持続的にプロモート。（イノベーション）【350千元】	2013.6
			4.著名なコミュニティウェブサイトにおいて当局既存のコミュニティを経営し、著作権観念を持続的に宣伝。【350千元】	2013.11
			5.著名な通信ソフトウェア（例えばLine）において著作権観念をプロモート。（イノベーション）【250千元】	2013.9
			6.著作権マイクロ映画を撮影しプロモート。（イノベーション）【950千元】	2013.11
			7.マスコミを統合運用し、知的財産権観念をプロモート【150千元】 (1) 財団法人台湾著作権保護基金会（TFACT）と提携して宣伝ショート映画を製作し、映画館に放送し、著作権観念の宣伝を強化。 (2) マスコミを運用し「営業場所での音楽再生には合法的授權の取得が必要である」との30秒の広告を放送し、店舗による受益者料金に対する観念確立を強化。 (3) テレビマスコミを運用して著作権宣伝ショート映画を放送し、著作権観念の宣伝を強化。 (4) 紙面マスコミに著作権宣伝文章、メッセージを掲示し、著作権観念をプロモート。	2013.11
			8.「著作権法逐条釈義」を編成。（イノベーション）【980千元】	2013.12
8-7-1	知的財産専門育成訓練、重要産業專利趨勢、及び專利訴訟分析を推進（12.0%）【25,529千元】	国企組	1.知的財産専門育成訓練班及び各類知的財産特別クラスを行い、通年で育成訓練600人回予定。【15,303千元】	2013.11
			2.国際セミナー及び事例評価分析座談会を計5回行う。	2013.11

			3.専利法関連教材を10冊追加改訂し、シード教師職能を増加。	2013.11
			4.2013年度訓練終了スタッフ、企業特別クラス雇い主、長期訓練参加学生及び能力認証受験生成果追跡調査を行う。	2013.11
			5.「専利技術エンジニア類」、「専利手続き制御管理類」及び「専利検索分析及び付加価値運用類」能力認証試験を行う。	2013.11
			6.知的財産戦略綱領に合わせて人才育成訓練計画を研究制定（イノベーション）。	2013.11
			7.通信産業専利趨勢及び専利訴訟分析を行う。【10,000千元】	2013.11
			8.兼任専利審査委員セミナーを行う。【226千元】	2013.4
8-7-2	イノベーション研究開発奨励及び教育宣伝活動を行う（18.0%）【18,365千元】	国企組	1.2013年台北国際発明及び技術交易展を行い、受賞作品の宣伝を強化。【12,000千元】	2013.11
			2.2013年国家発明創作賞選抜及び授賞表彰式典を行う。【4,316千元】	2013.11
			3.「知的財産権合同説明会」、「専利法令説明会」、「商標法令説明会」を計10回開催。【263千元】	2013.11
			4.世界知的財産権日宣伝活動を開催。【730千元】	2013.8
			5.2013台湾・香港両地の「短片由我創（私が創るショートフィルム）」製作コンペを開催。【1,000千元】	2013.11
			6.商務、司法スタッフ又は国内各学校の局への研修訪問を行う。【56千元】	2013.11
			7.総統又は副総統が著名な国際発明展金メダル受賞者と面会する活動を行う。	2013.7
8-15-	代替役男関連業務を行う（15.0%）	光ディスク小組	1.2段階の役男配属作業を行い、退役人力を補足。	2013.12
			2.2段階の新入代替役男職前訓練を1週間行う。【60千元】	2013.12

1	【60千元】		3. 新知識を吸収するための役男在職研修を行う。	2013.11
8-15- 2	共同執務機関業務座談会を行う (10.0%)	光ディスク小組	年度内に共同オフィス業務座談会を1回行い、共同オフィス執行計画を検査確認。	2013.11